

● 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	2015年度	2016年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	-	-
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	-	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	45,500	45,913
利益剰余金増加高	793	967
当期純利益	793	967
利益剰余金減少高	380	378
普通出資に対する配当金	210	208
事業の利用分量に対する配当金	169	169
利益剰余金期末残高	45,913	46,503

● リスク管理債権

(破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・合計額)

2016年度のリスク管理債権合計は5,708百万円で、貸出金残高625,538百万円に占める割合(リスク管理債権比率)は0.91%となっています。

リスク管理債権の内訳は、「破綻先債権」が267百万円、「延滞債権」が5,208百万円、「3カ月以上延滞債権」が230百万円、「貸出条件緩和債権」が1百万円となっています。

リスク管理債権合計5,708百万円に対して、担保・保証等による回収見込額が5,260百万円となっています。また、「貸倒引当金」を446百万円引当てています。その結果、保全額は5,707百万円となり、リスク管理債権合計の99.98%をカバーしています。

(単位:百万円)

区分	2015年度末	2016年度末
リスク管理債権合計 (A)	5,377	5,708
破綻先債権	215	267
延滞債権	5,014	5,208
3カ月以上延滞債権	146	230
貸出条件緩和債権	1	1
保全額 (B)	5,373	5,707
担保・保証等による回収見込額	4,912	5,260
貸倒引当金	461	446
保全率(B) / (A) (%)	99.94	99.98
貸出金残高 (C)	628,180	625,538
リスク管理債権比率(A) / (C) (%)	0.85	0.91

注)用語の説明については、54頁をご覧ください。

● 自己資本の充実の状況

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

2015年度	2016年度
10.33	10.15

注)当連結グループは、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫および労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(以下、「自己資本比率告示」といいます。))により連結自己資本比率を算定しています。

この告示は平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されております。

また、当金庫は国内基準を採用しております。